ら得られた体育館の構造

ては、耐震診断の結果か を実施する一六校につい **度以降に耐震補強工事等** 教育総務部長 二十一年

どを含む安全対策、省エ

体の耐震性能を表す指標

すべきと考えている。

耐震化計画では、二十七

議員 平塚市公共建築物

年度までに公共施設の耐

でより低い値が出た

ケジュールを聞きたい。 議員 今後の具体的なス

訂され、市民・事業者・ 行政は、日常生活や事業 愿に努めることとなった。 活動において環境への配 平塚市環境基本計画が改 この計画に盛り込まれる 平成十九年三月に

の達成は可能となるのか。 ーがあるが、これらを実の八つの取り組みメニュ 削減目標を達成するため 計画には、温室効果ガス 地球温暖 践することで、削減目標 対策地域推進

削減に向けた重点行動と り組みは温室効果ガスの 副市長この計画内の取 ツコツ)プラン」のすべ らつかCO2CO2 (コ 化したものである。「ひ な八つの項目をメニュー して、家庭等で実践可能

り組むと、一世帯あたり 門の削減目安の一万四〇 組んだ場合には、家庭部 帯数の約三分の一である 四六八きなり、市内の全世 てのメニューに一年間取 議員 この推進計画をど 出削減が可能と考える。 三万三〇〇〇世帯が取り いくのか聞きたい。 のように市民に周知して 〇〇♪の二酸化炭素の排

新たなご

市庁舎でのクール・ビル作戦

づけ、環境フェアや子供 副市長 本市では、平成 八月二日までを地球温暖 一十年七月二十七日から 対策の強化週間と位置

ることを目指している。 震化率を九〇%以上とす

を実施する予定である。

特に、災害時に避難施設

機能充実へ向けた今後の

議員 学校施設や設備の

を主な対象とした環境教

行っている。

実施すべくすでに検討を

て本市独自の環境マネジ

メントシステムの運用を

の実践を広く呼びかけて いきたい。

独自運用の考え聞く ISO取得から8年

子を配布し、重点行動の る。その中で、この推進 計画の概要を紹介する冊 室等を開催する予定であ 八つの取り組みメニュー 部環境監査が可能な体制 例としては、独自の環境 市長 全国の先進的な事 構築している自治体もあ マネジメントシステムを であり、自己宣言を行っ 本市は職員による内

議員 本市では、ISO

平成十九年十二月 F M で P F I を聞きたい。 を行うとあるがその内容 み処理施設 での

計画が策定され、今後新 市は、バリュー・フォー・ 建設される。その中で本 たにごみ焼却施設などが 大磯ごみ処理広域化実施 に湘南西ブロック平塚・ (VFM) の検討 行った場合とを比較し、 FI事業等と公設公営で 環境部長 VFMとはP 同一のサービスをどれだ 低コストで行うことが

等の環境対策などを実施 ネ型の電灯への取り替え 修等に当たっては、トイ 学校体育館から順次工事 教育総務部長 施設や設 方向性や具体的な設備改 レ等のバリアフリー化な 改 教育環境の改善および安 十四年度までにはすべて 震補強工事を実施し、二 教育総務部長 昭和五十 施設の改修等に努めて 全確保の観点から、学校 いく。今後も児童生徒の 修繕はその都度対応して うえ計画的に実施してお ある。校舎の改修工事に の工事を完了する予定で 中学校の体育館は順次耐 ついては各学校を調査の 六年以前に建設された小 緊急性が高い施設の

現在の環境事業センタ

焼却方

推進するには、学校な

いて事業者が提案し、そ 式を含めた事業計画につ 入札方式により、 方式または総合評価競争 環境部長 プロポーザル

である。

低所得者層の拡大

経済状 超済状

備の機能充実に向け、

修について伺いたい。

学校体育館の耐震補強

24年度に全校完了予定

を聞きたい。

っての優先順位の考え方 しているが、実施に当た 館等の工事を優先すると 等となる小中学校の体育

> る。多くの経費をかけず 考えるが、見解を聞きた のルールを作成すべきと に実行できる平塚市独自 てから八年が経過してい

四〇〇一を認証取得

るのか。

のような体制をとってい

どのような状況だったの

防災危機管理部長

第一警 風水

の県土整備部および気象

四号の際には、神奈川県 防災危機管理部長

議員 浸水等の災害に直

情報収集に努めた。

め、状況に応じて通行止

による二次災害を防ぐた

土砂災害に対する

庁から神奈川県土砂災害

新体制下で風水害発生

不安抱えた市民への対応は

方式選定の考え方 熱回収施設での焼却

月に試算を行った。また、

材料として平成二十年一

より精査したVFMの算

の三方式が候補となって いるが、選定に当たって 純焼却方式、焼却+灰溶 設の焼却方式として、単 の考え方を聞きたい。 融方式、ガス化溶融方式 議員 新設する熱回収施

の中から建設費の価格、 焼却方式を選定する考え て総合的に判断を行い、 デメリットなどを考慮し 転管理費等のメリットや 運転管理のしやすさ、運

議員 二十年度の組織改 情報収集が可能な体制を は水防団に依頼し、常時 た、河川の水位について

学 学

級

など

の

実現を求める意見書

級規模の縮

小・弾力化、

三〇人以下

きとどいた教育を展開

することとしている。ま 状況に応じて業務を遂行 地域防災計画に基づき、

する風水害警戒本部を設

である副市長を本部長と

て現地の確認を行い、浸 からの通報や要望を受け

定め、きめ細かな対応に

浸水に対する行動方針を

努めていきたい。

水箇所への車両進入など

害に関しても同部が担当 することとなったが、ど 機管理部が設置され、水 革により、新たに防災危 とっている。 伴う警戒体制については、 議員 平成二十年五月1 十日の台風四号の接近に

> 民共通の想いである。一 達の教育環境の充実は市

次世代を担う、

子ども

人ひとりの個性や能力、

個人差、興味・関心など

抜本的な改善を行うこ を含めた、教育環境の 基準の段階的な見直し するために、学級編成

である。 定を同年六月に行うもの

ある教育環境の整備が望

が必要である。

大切にして豊かでゆとり 人ひとりの子どもたちを

教職員定数の標準の改善

実のために学級編成及び

一学級編成の標準を「三

に応じた支援・指導の充

検討するのか。 議員 どのような組織で

事業化

を検討

可能かを数字で表すもの

理施設建設検討委員会で 環境部長 庁内のごみ処 協議していく。

> 欠の要素となってきてい と空間の確保は必要不可 子ども達がふれあう時間 そのためには、教職員と まれているところである。

> > 配慮されるよう強く要望

する。

を提出する。

九条の規定により意見書

以上、地方自治法第九

ては、次の事項について

よって、政府におかれ

策定すること

教職員定数改善計画を 〇人」とする、新たな

すべての子ども

りの個性を尊重し、ゆ

子どもたち一人ひと

境事業センターのPFI

であり、(仮称) 次期環

導入可能性調査での判断

響を及ぼすことなく、 況の悪化が教育環境 定化がすすむ中、

に影

つまでも、すべての

画を策定・実施するこ 七次教職員定数改善計

もたちが安心して学

従来よりも人員強化を図

設置までの四段階とし、 **戒体制から災害対策本部** 害の警備体制は、

っており、関係各部では

め、警戒体制の第三段階警戒情報が発令されたた

防災危機管理部長 市民

と位置づけるとともに、

箇所を「浸水重点箇所」

中豪雨において浸水した 今後は、過去の台風や集 め等の措置を優先させた。

したのか聞きたい。 民には、どのように対応 面し不安を抱えていた市

教 豊 育予算増 か な 教 育 額を を実 で求める意見書き現するための

学習活動や安心して地域 生徒を中心とした多様な ているようである。児童・ が求められ日々推進され 家庭の協働した取り組み に開かれた学校づくりを 学校教育は学校・地域・ 配慮されるよう強く要望 う守らなければならない。 ては、次の事項について 教育環境が維持されるよ よって、政府におかれ

る様々な条件整備が必要 設備の改善をはじめとす 施設· 教育予算を増額するこ 育を実現するために、 豊かでゆとりある教

義務制第八次・高校第 指導を保障するため、 たちにきめ細かな支援・ 一人ひとりの子ども 以上、地方自治法第九

平成二十年六月二十六日 九条の規定により意見書 を提出する。

め、奨学金・就学援助 償制度を堅持すること 条件を整備すること 保護者負担軽減のた 義務教育の教科書無

六 地方分権にふさわし の充実をはかること い地方財政確立のため、

こと 地方交付税を増額する

私学助成を拡充する

議 会

平 塚 市 議 会平成二十年六月二十六日 備費を増額し、教育諸 公立諸学校の施設整 議